

令和3年度 遠別町各会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和3年度 遠別町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度 遠別町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度 遠別町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度 遠別町簡易水道特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度 遠別町下水道特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度 遠別町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (7) 地方自治法241条第5項の適用を受けない特定目的基金
 - ① 公共施設等整備基金
 - ② 減債基金
 - ③ ふるさと創生基金
 - ④ 地域振興基金
 - ⑤ 国保給付調整基金
 - ⑥ 介護保険給付費等準備基金
 - ⑦ まちづくり応援基金
 - ⑧ 遠別町・キャッスルガー市国際交流基金
 - ⑨ 遠別町森林環境譲与税基金

2 審査の期間

令和4年7月19日から8月3日まで（7月20日、7月25日から7月29日及び土、日、祝日を除く6日間）

3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類及び各課から提出された資料と照合し、併せて関係職員の説明を求め、計数の正確性、予算執行及び基金運用上の適否等について審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、関係法令に基づき調製されており、その計数は正確であると認めた。

各特別会計及び各基金の計数は正確であり、適切に運用されていると認めた。

5 各会計に対する審査結果と意見

I 一般会計

【1】財政の推移

令和3年度における一般会計決算額は、歳入総額4,467,151,907円、歳出総額4,343,931,216円、差引123,220,691円となり、その処理内容は基金繰入金118,220,691円、翌年度に繰越すべき財源0円、翌年度繰越額5,000,000円となっている。
なお、過去5ヶ年の決算状況は次表のとおりである。

区分 年度	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		執行率 (%)	前年対比 (%)	収支差引額 (A) - (B)
	金額	収納率 (%)	金額	前年対比 (%)			
29	4,645,549,275	99.8	4,606,213,315	96.1	96.1	39,335,960	
30	5,113,414,851	99.9	5,055,715,848	95.4	109.8	57,699,003	
元	4,640,573,548	99.9	4,592,642,053	94.5	95.9	47,931,495	
2	4,593,523,795	99.9	4,555,536,987	95.0	99.2	37,986,808	
3	4,467,151,907	99.9	4,343,931,216	95.3	95.4	123,220,691	

(単位:円)

【2】財政収支の状況

令和3年度の実質収支は123,221千円であり、前年度実質収支35,707千円と比較すると、単年度収支は87,514千円増となる。
実質単年度収支は次表のとおり、本年度は206,109千円である。

区分 年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F)=(G)	積立金 (H)	繰上償還金 (I)	積立金取り崩し額 (I)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(I)
30	5,113,415	5,055,716	57,699	15,000	42,699	22,236	20,463	7,287	0	15,000	12,750
元	4,640,574	4,592,642	47,932	20,575	27,357	42,699	△ 15,342	6,534	0	150,000	△ 158,808
2	4,593,524	4,555,537	37,987	2,280	35,707	27,357	8,350	8,416	0	0	16,766
3	4,467,152	4,343,931	123,221	0	123,221	35,707	87,514	40,681	77,914	0	206,109

(単位:千円)

第1 歳 入

(1) 収入状況

令和3年度歳入予算額4,558,451,000円に対し、調定額4,469,109,442円、収入済額4,467,151,907円、不納欠損額18,300円、収入未済額1,939,235円となっており、収入率は調定額に対して99.9%(前年度 99.9%)である。
なお、各款別における収入状況は次表のとおりである。

款	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (B/A×100)
1 町						
税	276,288,000	278,689,068	277,849,533	18,300	821,235	99.7
町 民 税	131,002,000	132,331,797	132,240,140	0	91,657	99.9
固 定 資 産 税	103,485,000	104,214,378	103,466,500	18,300	729,578	99.3
そ の 他	41,801,000	42,142,893	42,142,893	0	0	100.0
2 地 方 譲 与 税	72,288,000	72,288,000	72,288,000	0	0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	195,000	195,000	195,000	0	0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	995,000	995,000	995,000	0	0	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,206,000	1,206,000	1,206,000	0	0	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	2,988,000	2,988,000	2,988,000	0	0	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	69,741,000	69,741,000	69,741,000	0	0	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	3,638,000	3,638,000	3,638,000	0	0	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	9,869,000	9,869,000	9,869,000	0	0	100.0
10 地 方 交 付 税	2,584,390,000	2,584,390,000	2,584,390,000	0	0	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0	0	0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	41,739,000	40,625,626	39,579,626	0	1,046,000	97.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	85,323,000	82,281,498	82,209,498	0	72,000	99.9
14 国 庫 支 出 金	425,021,000	409,992,728	409,992,728	0	0	100.0
15 道 支 出 金	214,036,000	205,704,827	205,704,827	0	0	100.0
16 財 産 収 入	9,326,000	9,295,308	9,295,308	0	0	100.0
17 寄 附 金	157,226,000	124,055,424	124,055,424	0	0	100.0
18 繰 入 金	184,333,000	156,500,000	156,500,000	0	0	100.0
19 繰 越 金	7,280,000	7,280,000	7,280,000	0	0	100.0
20 諸 収 入	67,326,000	68,931,963	68,931,963	0	0	100.0
21 町 債	345,243,000	340,443,000	340,443,000	0	0	100.0
合 計	4,558,451,000	4,469,109,442	4,467,151,907	18,300	1,939,235	99.9

(単位:円、%)

(2) 財源の構成

財源内訳は、自主財源765,701,352円で17.1%(前年度 14.7%)、依存財源3,701,450,555円で82.9%(前年度 85.3%)となっており、分析は次表のとおりである。

年度 区分	科 目	令和3年度(A)		令和2年度(B)		比 率 (A/B×100)
		金額	自主、依存財源に 対する割合(%)	金額	自主、依存財源に 対する割合(%)	
自主財源	町					
	税	277,849,533	36.3	280,930,391	41.6	6.1
	分担金及び負担金	39,579,626	5.2	41,848,019	6.2	0.9
	使用料及び手数料	82,209,498	10.7	81,160,060	12.0	1.8
	財産収入	9,295,308	1.2	8,622,769	1.3	0.2
	寄附金	124,055,424	16.2	95,549,220	14.2	2.1
	繰入金	156,500,000	20.4	83,600,000	12.4	1.8
	繰越金	7,280,000	1.0	23,575,000	3.5	0.5
	諸収入	68,931,963	9.0	59,160,130	8.8	1.3
	計	765,701,352	100.0	674,445,589	100.0	14.7
依存財源	地方議与税	72,288,000	1.9	71,310,000	1.8	1.6
	利子割交付金	195,000	0.0	274,000	0.0	0.0
	配当割交付金	995,000	0.0	662,000	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	1,206,000	0.0	806,000	0.0	0.0
	法人事業税交付金	2,988,000	0.1	1,146,000	0.0	0.0
	地方消費税交付金	69,741,000	1.9	65,170,000	1.7	1.4
	環境性能割交付金	3,638,000	0.1	3,625,000	0.1	0.1
	地方特例交付金	9,869,000	0.3	2,115,000	0.1	0.0
	地方交付税	2,584,390,000	69.8	2,339,779,000	59.7	50.9
	国庫支出金	409,992,728	11.1	731,356,255	18.7	15.9
道支支出金	205,704,827	5.6	185,378,951	4.7	4.1	
道支支出金	-	-	36,648,000	0.9	0.8	
町債	340,443,000	9.2	480,808,000	12.3	10.5	
計	3,701,450,555	100.0	3,919,078,206	100.0	85.3	
歳入合計	4,467,151,907	100.0	4,593,523,795	100.0	97.2	

(単位:円、%)

(3) 歳入決算の概要

歳入決算額を町税と町税外に分けると次表のとおりである。

なお、町税の滞納繰越額は、町民税91,657円、固定資産税729,578円であり、当該年度における不納欠損処理額は18,300円である。滞納繰越については、前年度と比較すると増加しており、税負担の公平の原則等から徴収には最善の努力をされたい。

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度収入率
						予算対 (C/A×100)	調定対 (C/B×100)	
町税	276,288,000	278,689,068	277,849,533	18,300	821,235	100.6	99.7	99.6
町税外	4,282,163,000	4,190,420,374	4,189,302,374	0	1,118,000	97.8	99.9	99.9
計	4,558,451,000	4,469,109,442	4,467,151,907	18,300	1,939,235	98.0	99.9	99.9

(単位:円、%)

第2 歳 出

(1) 予算執行状況

令和3年度の歳出決算は、予算額4,558,451,000円に対し、支出済額4,343,931,216円である。予算額に対する執行率は95.3%(前年度95.0%)で、各款別における予算執行状況は次表のとおりである。

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (B/A×100)
1 議 会 費	40,275,000	39,467,150	0	807,850	98.0
2 総 務 費	864,989,000	767,576,459	1,760,000	95,652,541	88.7
3 民 生 費	522,395,000	491,690,271	3,475,000	27,229,729	94.1
4 衛 生 費	273,881,000	260,236,544	0	13,644,456	95.0
5 労 働 費	510,000	441,400	0	68,600	86.5
6 農 林 水 産 業 費	270,903,000	248,767,855	0	22,135,145	91.8
7 商 工 費	153,649,000	146,776,342	0	6,872,658	95.5
8 土 木 費	595,276,000	577,660,450	0	17,615,550	97.0
9 消 防 費	219,381,000	216,123,030	0	3,257,970	98.5
10 教 育 費	206,096,000	196,168,199	0	9,927,801	95.2
11 災 害 復 旧 費	11,944,000	10,015,000	0	1,929,000	83.8
12 公 債 償 還 費	658,915,000	658,273,584	0	641,416	99.9
13 諸 支 出 金	220,894,000	220,894,000	0	0	100.0
14 職 員 給 与 費	514,343,000	509,840,932	0	4,502,068	99.1
15 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
歳 出 合 計	4,558,451,000	4,343,931,216	5,235,000	209,284,784	95.3

(単位:円、%)

(2) 性質別支出の動向

歳出決算を義務的経費と投資的経費に分類すると、義務的経費の支出は全体の56.8%(前年度61.2%)で、前年対比4.4ポイント減している。投資的経費の支出は10.4%(前年度14.5%)で、前年対比4.1ポイント減となっている。また、経常収支比率においては77.6%(前年度82.3%)で前年度比4.7ポイント減となっている。

なお、性質別歳出における過去5ヶ年の内容は次表のとおりである。

性質区分	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度(B)		令和3年度(B)		対前年比 (B/A×100)
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	605,616	13.2	577,847	11.4	611,778	13.3	600,485	13.2	601,582	13.8	100.2	
	物件費	582,627	12.7	568,685	11.2	678,009	14.8	613,650	13.4	608,656	14.0	99.2	
	維持補修費	199,245	4.3	129,304	2.6	98,932	2.2	185,456	4.1	179,987	4.1	97.1	
	扶助費	213,762	4.6	191,722	3.8	193,359	4.2	203,819	4.5	259,068	6.0	127.1	
	補助費	856,757	18.6	790,481	15.6	933,810	20.3	1,184,406	26.0	821,151	18.9	69.3	
小計	2,458,007	53.4	2,258,039	44.6	2,515,888	54.8	2,787,816	61.2	2,470,444	56.8	88.6		
投資的経費	普通建設事業費	846,347	18.4	1,845,607	36.5	1,006,558	21.9	659,875	14.5	444,419	10.2	67.3	
	災害復旧事業費	20,044	0.4	5	0.0	5	0.0	288	0.0	10,015	0.2	3,477.4	
小計	866,391	18.8	1,845,612	36.5	1,006,563	21.9	660,163	14.5	454,434	10.4	68.8		
その他	公債費	466,087	10.1	491,579	9.7	558,116	12.2	592,369	13.0	658,257	15.2	111.1	
	積立金	450,054	9.8	94,230	1.9	129,083	2.8	122,914	2.7	321,278	7.4	261.4	
	投資及び出資金・貸付金	20,000	0.4	20,000	0.4	20,000	0.4	20,000	0.4	20,000	0.5	100.0	
	繰出金	345,674	7.5	346,256	6.9	362,992	7.9	372,275	8.2	419,518	9.7	112.7	
小計	1,281,815	27.8	952,065	18.9	1,070,191	23.3	1,107,558	24.3	1,419,053	32.8	128.1		
合計	4,606,213	100.0	5,055,716	100.0	4,592,642	100.0	4,555,537	100.0	4,343,931	100.0	95.4		

(単位:千円、%)

II 国民健康保険特別会計

本会計は、歳入歳出予算額359,861,000円に対し、次表のとおり収入済額329,865,720円、支出済額323,240,875円で、歳入歳出差引額6,624,845円を国保給付調整基金に繰入れしている。支出内容は適正と認めた。

なお、当該年度における不納欠損処理額は0円で、保険税の滞納繰越額は1,253,328円である。

(1) 歳入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						令和3年度	令和2年度
1 国民健康保険税	86,104,000	91,013,800	89,760,472	0	1,253,328	98.6	98.4
2 道支出金	238,661,000	205,169,232	205,169,232	0	0	100.0	100.0
3 財産収入	3,000	356	356	0	0	100.0	100.0
4 繰入金	35,087,000	34,755,654	34,755,654	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
6 諸収入	5,000	180,006	180,006	0	0	100.0	100.0
合 計	359,861,000	331,119,048	329,865,720	0	1,253,328	99.6	99.6

(2) 歳出

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	執行率	
					令和3年度	令和2年度
1 総務費	16,736,000	16,400,754	0	335,246	98.0	97.4
2 保険給付費	224,093,000	189,390,874	0	34,702,126	84.5	87.1
3 国民健康保険事業費納付金	108,653,000	107,902,000	0	751,000	99.3	100.0
4 共同事業拠出金	1,000	17	0	983	1.7	16.5
5 財政安定化基金拠出金	1,000	123	0	877	12.3	30.2
6 保健事業費	4,229,000	3,451,957	0	777,043	81.6	86.5
7 基金積立金	3,000	356	0	2,644	11.9	48.2
8 公債費	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0
9 諸支出金	6,095,000	6,094,794	0	206	99.9	100.0
合 計	359,861,000	323,240,875	0	36,620,125	89.8	92.2

(3) 国民健康保険税の課税調

年 度	課税対象世帯数・被保険者数						1世帯当り及び1人当り課税額			
	当初		予算		決		当初		決	
	世帯数(戸)	被保険者数(人)	世帯数(戸)	被保険者数(人)	1世帯当り(円)	1人当り(円)	1世帯当り(円)	1人当り(円)		
令和3年度	410	644	402	667	209,644	133,469	223,350	134,612		
令和2年度	413	674	417	701	175,804	107,726	176,740	105,136		
前年対比(増減)	△3	△30	△15	△34	33,840	25,743	46,610	29,476		
前年対比増減率(%)	△0.7	△4.5	△3.6	△4.9	19.2	23.9	26.4	28.0		

Ⅲ 後期高齢者医療特別会計

本会計は、歳入歳出予算額50,043,000円に対し、次表のとおり収入済額49,803,193円、支出済額49,803,193円で、歳入歳出差引額0円である。
歳出執行率は99.5%(前年度 99.5%)であり、支出内容は適正と認めた。
なお、当該年度における不納欠損処理額は0円で、保険料の滞納繰越額は0円である。

(1) 歳入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						令和3年度	令和2年度
1 後期高齢者医療保険料	33,427,000	33,291,400	33,291,400	0	0	100.0	100.0
2 繰入金	16,612,000	16,511,793	16,511,793	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
4 諸収入	3,000	0	0	0	0	0.0	0.0
合 計	50,043,000	49,803,193	49,803,193	0	0	100.0	100.0

(2) 歳出

款	予算現額	支出現額	支出済額	翌年度繰越額	不費用額	執行率	
						令和3年度	令和2年度
1 総務費	104,000	104,000	10,410	0	93,590	10.0	73.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	49,929,000	49,929,000	49,792,783	0	136,217	99.7	99.8
3 諸支出金	10,000	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
合 計	50,043,000	50,043,000	49,803,193	0	239,807	99.5	99.5

IV 簡易水道特別会計

本会計は、歳入歳出予算額228,880,000円に対し、次表のとおり収入済額226,376,402円、支出済額224,975,973円で、歳入歳出差引額1,400,429円を翌年度に繰越している。一般会計からの繰入金は131,852,450円となっており、歳入の比率は使用料及び手数料24.1%（前年度30.4%）、繰入金58.2%（前年度41.7%）、繰越金0.4%（前年度0.8%）、諸収入が1.1%（前年度18.0%）、町債16.2%（前年度9.1%）となっている。

歳出執行率は98.3%（前年度98.8%）であり、支出内容は適正と認めた。

なお、当該年度における不納欠損処理額は0円で、水道使用料の滞納繰越額は88,600円である。

(1) 歳入 (単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						令和3年度	令和2年度
1 使用料及び手数料	56,501,000	54,721,545	54,632,945	0	88,600	99.8	99.9
2 繰入金	132,487,000	131,852,450	131,852,450	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	840,000	840,203	840,203	0	0	100.0	100.0
4 諸収入	2,452,000	2,450,804	2,450,804	0	0	100.0	100.0
5 町債	36,600,000	36,600,000	36,600,000	0	0	100.0	100.0
合計	228,880,000	226,465,002	226,376,402	0	88,600	99.9	99.9

(2) 歳出 (単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
					令和3年度	令和2年度
1 衛生費	124,426,000	120,649,451	0	3,776,549	97.0	98.1
2 公債費	104,454,000	104,326,522	0	127,478	99.9	99.9
合計	228,880,000	224,975,973	0	3,904,027	98.3	98.8

(3) 簡易水道事業会計における過去5か年間の給水原価及び供給単価表 (単位:円)

種目	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	平成29年度	平成30年度			
給水原価	480.28	479.8	516.09	524.87	598.14
供給単価	259.78	261.45	262.54	228.07	228.07
差引	△ 220.50	△ 218.35	△ 253.55	△ 296.80	△ 370.07

V 下水道特別会計

本会計は、歳入歳出予算額251,480,000円に対し、次表のとおり収入済額250,809,849円、支出済額246,833,284円で、歳入歳出差引額3,976,565円を翌年度に繰越している。一般会計からの繰入金は128,000,000円となっており、歳入の比率は、分担金及び負担金0.3%(前年度0.3%)、使用料及び手数料14.0%(前年度16.4%)、国庫支出金14.1%(前年度9.5%)、繰入金51.0%(前年度56.9%)、繰越金0.7%(前年度0.8%)、諸収入0.5%(前年度0%)、町債19.4%(前年度16.1%)となっている。歳出執行率は98.2%(前年度97.7%)であり、支出内容は適正と認められた。

なお、当該年度における不納欠損処理額は0円で、下水道使用料の滞納繰越額は0円である。

(1) 歳入 (単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						令和3年度	令和2年度
1 分担金及び負担金	260,000	910,000	910,000	0	0	100.0	100.0
2 使用料及び手数料	34,791,000	35,033,330	35,033,330	0	0	100.0	99.9
3 国庫支出金	35,266,000	35,266,000	35,266,000	0	0	100.0	100.0
4 繰入金	129,562,000	128,000,000	128,000,000	0	0	100.0	100.0
5 繰越金	1,718,000	1,718,632	1,718,632	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	1,283,000	1,281,887	1,281,887	0	0	100.0	100.0
7 町債	48,600,000	48,600,000	48,600,000	0	0	100.0	100.0
合計	251,480,000	250,809,849	250,809,849	0	0	100.0	99.9

(2) 歳出 (単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	執行率	
					令和3年度	令和2年度
1 下水道費	138,563,000	134,076,992	0	4,486,008	96.8	95.4
2 公債費	112,917,000	112,756,292	0	160,708	99.9	99.9
合計	251,480,000	246,833,284	0	4,646,716	98.2	97.7

VI 介護保険特別会計(保険事業勘定)

保険事業勘定は、歳入歳出予算額362,691,000円に対し、次表のとおり収入済額360,565,161円、支出済額340,920,094円で、歳入歳出差引額19,645,067円を介護保険給付費等準備基金に繰入れている。歳出執行率は94.0%(前年度95.9%)であり、支出内容は適正と認めた。

なお、第1号保険者現年度分普通徴収保険料の滞納額は0円、不納欠損額は0円、過年度分普通徴収保険料の滞納額は0円である。

(1) 歳入

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						令和3年度	令和2年度
1 保険料	55,870,000	55,951,080	55,951,080	0	0	100.0	100.0
2 国庫支出金	95,220,000	98,753,767	98,753,767	0	0	100.0	100.0
3 支払基金交付金	90,338,000	89,224,000	89,224,000	0	0	100.0	100.0
4 道支出金	51,040,000	50,110,170	50,110,170	0	0	100.0	100.0
5 財産収入	10,000	694	694	0	0	100.0	100.0
6 繰入金	70,208,000	66,521,887	66,521,887	0	0	100.0	100.0
7 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	100.0
8 諸収入	4,000	3,563	3,563	0	0	100.0	100.0
合 計	362,691,000	360,565,161	360,565,161	0	0	100.0	100.0

(2) 歳出

款	予算現額	支出現額	支出済額	翌年度繰越額	不用品額	執行率	
						令和3年度	令和2年度
1 総務費	14,825,000	14,825,000	12,547,421	0	2,277,579	84.6	90.1
2 保険給付費	321,554,000	321,554,000	304,130,754	0	17,423,246	94.6	96.6
3 地域支援事業費	17,261,000	17,261,000	15,250,518	0	2,010,482	88.4	88.0
4 基金積立金	10,000	10,000	694	0	9,306	6.9	96.1
5 公債費	50,000	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0
6 諸支出金	8,991,000	8,991,000	8,990,707	0	293	99.9	99.9
合 計	362,691,000	362,691,000	340,920,094	0	21,770,906	94.0	95.9

Ⅶ 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

介護サービス事業勘定は、歳入歳出予算額9,266,000円に対し、次表のとおり収入済額9,318,801円、支出済額9,136,572円で、歳入歳出差引額182,229円を翌年度に繰越している。歳出執行率は98.6%(前年度78.2%)であり、支出内容は適正と認めた。

(1) 歳入 (単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						令和3年度	令和2年度
1 サービス収入	1,059,000	1,133,120	1,133,120	0	0	100.0	100.0
2 繰入金	8,021,000	8,000,000	8,000,000	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	185,000	185,681	185,681	0	0	100.0	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	0	0	0.0	100.0
合計	9,266,000	9,318,801	9,318,801	0	0	100.0	100.0

(2) 歳出 (単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不費用額	執行率	
					令和3年度	令和2年度
1 総務費	7,335,000	7,272,642	0	62,358	99.1	72.1
2 サービス事業費	1,931,000	1,863,930	0	67,070	96.5	95.5
合計	9,266,000	9,136,572	0	129,428	98.6	78.2

6 総括

一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算は、法令の定める様式により作成されており、証書類も整備され会計経理は概ね良好であり、歳入歳出決算額は決算成果説明書と一致している。令和3年度各会計歳入歳出決算審査における指摘事項は、次の3点である。

1. 特別会計における公用車購入について

令和3年度で購入した公用車が下水道特別会計財産台帳に掲載され、一般会計予算から償還金が支出されていた。償還金は令和5年度までの3年間の支出となっており、支出会計と財産所有会計に矛盾が生じているため、償還金終了までは一般会計の財産に計上するよう指導した。

特別会計を設けている意味を考えて事務事業を進めるよう願う。

2. 施設等管理業に係る備品台帳整理について

振興センター管理委託業務において、備品処分等の書類は整備されていたが、貸与備品一覧が備品貸与当初のまま更新されていなかった。これは、委託業務終了時等の貸与備品返還の際にトラブルの要因となるため、指定管理も含め忘れずに更新するよう指導する。

3. 民生委員報酬の源泉について

民生委員の報酬から所得税が源泉徴収されている。民生委員法第10条で給与を支給しないとなっており、報酬は活動費として支給されているものと考えられるため、源泉徴収するべきではないと考える。

一般会計歳入歳出決算書の財政状況指数（特に経常収支比率、公債費負担比率）及び健全化判断比率（実質公債費比率、将来負担比率）は、前年度に比べて多少の変動はあるものの良い傾向が続いている。今後においても更に経費の削減と自主財源の確保に努められたい。

